

## 2025年11月14日発行

## JPCSA 通信 Vol.86



#### 会員各位

一般社団法人日本ファームステイ協会です。

いつも当協会の活動にご理解を頂き、 誠にありがとうございます。 農泊の最新情報をご案内致します。

- ◆栃木県農政部から農泊シンポジウム のお知らせ
- ◆長崎県平戸市と株式会社ガイアと の連携協定締結式が行われました
- ◆農泊地域の経営高度化に向けた 課題解決セミナーの開催
- ◆アルベルゴ・ディフーゾ シンポジウムのレポートを掲載しました。
- ◆FARM STAY Japan のご案内

## 【農林水産省より】

◆企業等による農山漁村への貢献活動 を証明する制度、募集開始

## 【観光庁より】

◆「ベストツーリズムビレッジ」新た に4地域/観光庁

#### 【内閣府より】

◆「コンテンツ地方創生拠点」公募開始/内閣府

栃木県農政部から農泊シンポジウムの お知らせ

農村地域におけるインバウンド受入 れ推進に向けた機運を醸成するため 「農泊による地域活性化に向けたシンポジウム」を栃木県、公益財団法 人栃木県農業振興公社の共催で開催 いたします。

- ·開催日時 令和7年11月25日 (火) 13:30~16:00
- ・会場 栃木県庁研修館 講堂
- ・参加費 無料 ・定員 120 名(先着) ・対象者 農業者、観光農園、 市町、農業団体、道の駅、GT 実 践者、観光事業者 等
- ・詳細・お申込は、下記 URL をご参 照くだい。

https://www.pref.tochigi.lg.jp/g02/noson-chusankan/r7symposium2.html

https://www.pref.tochigi.lg.jp/g02/noson-chusankan/r7symposium2.html

申込期限 11月17日(月)17時まで

長崎県平戸市と株式会社ガイアとの 連携協定締結式が行われました

本協会が事業事務局としてご支援していた長崎県平戸市(黒田成彦平戸市長=開催時※)と株式会社ガイア(相澤国弘代表取締役社長)は、10月29日にビジョンセンター赤坂(東京都千代田区)において、協定書に署名を行い、連携協定が締結されました。

日本では初となる、提唱者ジャン・カルロ・ダッラーラ会長より直接正式な認証を受けた両地域は、今後意見交換を行い互いに情報を共有しながらら連携をアロモーションから連携をでいきます。また、国内外の旅行を図っていきます。はおける防災や救援に関する事項なども今後検討していく予定となっています。

平戸市と株式会社ガイアは、「アルベルゴ・ディフーゾ」国際認証地域として、両地域の認知度拡大と地域活性化に向けてこれから協働してまいります。 ※黒田成彦氏は 2025 年 11 月 5 日、4 期 16 年務めた平戸市長を退任されました。



【写真は時事通信社より提供】

【参加費無料】農泊地域の経営高度化 に向けた課題解決セミナーの開催

(一社)全国農協観光協会では、農 泊地域の経営高度化に向けた連続セミナーの第8・9回目として、「SNS活用と運用」「農泊地域の事業承継」をテーマとしたオンラインセミナーを開催いたします。

農泊地域の皆様以外でも、本取組に 興味のある方であれば、どなたでもご 参加できますので、お誘い合わせの 上、お申込みください。

○課題解決セミナー(テーマ 8):「なんとなくを脱却!成果を出す SNS運用 |

・日時:11月19日(水) 13:30~16:30 ·講師:Bedelight 株式会社 代表取締役 山本翔人氏

農泊地域の魅力発信において、SNS、特にショート動画の活用は今や欠かせません。しかし、多くの方が「発信の継続」や「効果的な運用」に課題を感じているのではないでしょうか。今回は、Z世代であり、観光情報SNS「オオイタケン」を総フォロワー数6万人にまで成長させた実績を持つ山本氏から、SNS活用の「次の一手」を学びます。

※セミナーの詳細・お申込先

URL→ https://x.gd/ss5j3

○課題解決セミナー(テーマ 9): 「地域の未来を創る事業承継」

· 日時:12月8日(月)13:30~16:30

·講師:國學院大學

観光まちづくり学部 教授 井門隆夫氏 株式会社遊名人 代表 東風平蒔人氏

農泊地域の持続可能性を考える上で、事業のバトンを次の世代へどう渡していくかは避けては通れない重要なテーマです。しかし、多くの地域で後継者不足や高齢化が深刻化し、事業の継続に不安を抱えているのが現状ではないでしょうか。観光地域づくりの研究と実践の第一人者である國學院大學

の井門隆夫教授と、秋田県仙北市で第 三者として古民家宿を承継し、新たな 事業展開に挑戦する株式会社遊名人代 表の東風平蒔人氏を講師にお迎えし、 地域の大切な宝である事業を未来へ繋 ぐためのヒントをお伝えします。

※セミナーの詳細・お申込先 URL→ https://x.gd/Aw0Fb

※当日都合のつかない場合でも事前にお申込みをいただくことで、後日メールにて、アーカイブ動画のご案内を差し上げます。

※この後のセミナーについても、随時 ご案内して参りますので、下記よりご 確認ください。

https://nohaku-manegement.com/

♦

企業等による農山漁村への貢献活動を 証明する制度、募集開始/農水省

農林水産省は 10 月 24 日、企業等の 金銭的・技術的・人的なリソースを農 山漁村の課題解決に活用している取組 について、証明書を発行する制度を開 始すると発表しました。

認定された場合は、農林水産省が発行する公的な証明書として、自社ウェブサイトや IR 資料への掲載等を通じて、自社の取組を広報していく上で使用可能とのことです。

農山漁村における、食料の安定供給 や農林水産・食品産業の持続的な発 展、持続的な生活環境の維持等に関す る課題解決を目的に行われ、今後も継 続することが見込まれる企業等の取組 が選定対象となり、令和7年12月15日(月曜日)18時募集締め切りとなっています。

詳細は以下 HP より

https://www.maff.go.jp/j/press/nous in/nousei/251024.html

◇◆・・・・・・・・・・・・・
「ベストツーリズムビレッジ」

- ベストノーリスムビレッ*)* - 新たに 4 地域/観光庁

「ベ

国連世界観光機関は 10 月 17 日

ストツーリズムビレッジ」を新たに 認定しました。

日本からは奈良県明日香村、和歌山県高野山、香川県土庄町、香川県 小豆島町の4地域が認定され、今回 で日本の認定地域は12地域となり ました。

これまでの認定地域は北海道ニセコ町、京都府南丹市美山町、北海道 美瑛町、宮城県奥松島地区、長野県 白馬村、岐阜県白川村、山形県西川町、鹿児島県天城町の8地域。

「ベストツーリズムビレッジ」に認定されると、UN Tourism 指定のロゴマークの使用が認められるほか、認定地域の参加する国際的なネットワークに参加し、相互で知見や経験を共有することが可能となる等、地域の国際的認知度向上や更なる魅力向上の効果が期待できます。

詳細な情報は観光庁 HP より https://www.mlit.go.jp/kankocho/n

# ews07\_00009.html

「コンテンツ地方創生拠点」公募開始/ 内閣府

内閣府知的財産戦略推進事務局では、本年6月に「コンテンツと地方創生の好循環プラン」を決定しました。 当該プランでは、宿泊滞在を含めた地域観光の魅力向上に向けて、コンテンツを起点とする経済波及効果の大きい地域一体となった官民連携の取組を、「コンテンツ地方創生拠点」として選定し、関係省庁、自治体、関係経済界が連携して強力に推進していきます。

今回の公募では、①コンテンツ観光 振興型②コンテンツ産業振興型③複合 型3つの類型から1つを選択する形と なっており、市区町村、都道府県、 DMO、観光協会、その他地域のまちづ くりやコンテンツ振興を担う団体、企 業等が応募可能となっております。

詳細は以下 HP より

https://www.cao.go.jp/cool\_japan/koujunkan.html

イタリアの山村で古民家ホテル群を 運営し、アルベルゴ・ディフーゾ(分 散型ホテル)により村を再生させたダ ニエーレ・キルグレン氏をお招きした 講演(9月26日開催)は好評でした。 第2部の日本での実践者とのパネルディスカッションと合わせて、その模様 をレポートとして掲載しました。

レポートはこちら



農泊情報発信 Web サイト 『FARM STAY Japan 』



日本ファームステイ協会が運営する 農泊情報を集約した国内唯一の情報サイトです。

→ https://farmstay-japan.jp/

○情報掲載は無料! 農泊地域協議会の皆様はもとより施設 運営者の皆様ご自身で ①宿泊②食事③体験 それぞれのコンテンツ情報を国内、海 外へ情報発信できます。

○登録は以下のお問い合わせから! https://farmstay-japan.jp/inquiry

「登録希望」以下を記載ください。

- ① 協議会名(施設の場合は施設名)
- ② 担当者氏名
- ③ 連絡先(住所、電話、メルアド)

\_\_\_\_\_\_

## 発行:

一般社団法人日本ファームステイ協会事務局 〒101-0021

東京都千代田区外神田 2-17-2

(TEL: 03-3526-2493 / FAX: 03-3526-2494)

本会 WEB サイトは<u>こちら</u>

問い合わせ先 E-mail はこちら